01-010

学校事故の判例分析による教員の法的責任 学校事故における訴訟実態とそのリスク を知るー

岡田 忠雄、山田 玲子

北海道教育大学教育学部札幌校 養護教育専攻医科学看護学分野

01-011

RGB-Dカメラを用いた子どものベランダか らの転落事故予防に関する検討

山本 寬貴^{1,2}、西田 佳史¹、北村 光司¹、 山中 龍宏1,3

- 産業技術総合研究所、
- 2東京理科大学、
- 3緑園こどもクリニック

【背景】

学校事故(学校管理下で児童・生徒が負傷・死亡したり、 疾病にかかったり、また事故がもとで後遺障害を残す事故 を負ったりすること)では被害者児童・生徒やその両親が 原告となり、教員(教諭・養護教諭)や校長を被告とする 様々な訴訟がある。そこで、教員の訴訟リスク軽減のため には種々の方法論が考えられるが、学校事故の訴訟判例を 通して、その法的責任を明らかにし、訴訟リスク軽減のた めに教員の職務として求められている内容を分析すること は重要となる。

【目的】

本研究では、学校事故に関する訴訟判例の分析を行い教 員・学校設置者の法的責任と法的リスクを抽出し、学校事 故に対するリスクの現状を知ることを目的とした。

【対象と方法】

対象は、渉猟しえた学校事故における訴訟判例61件であり、 1. 教員・学校設置者の法的責任、2. 法的リスク等を調べた。 【結果と考察】

1. 教員の責任は、1) 民事責任(損害賠償責任)、2) 代理 監督者責任、3)刑事責任(死刑、懲役、禁錮、罰金、拘留、 科料、没収)であり、学校設置者の責任は、1)使用者責任 (使用者が雇用者の起こした事故について負う責任)、2)代 理監督者責任(無責任能力者の起こした事故について負う 責任)、3)安全配慮義務(安全に職務が行えるようにする責 任)であった。公立学校の教員の場合は個人で賠償責任を 負うことはないが、故意又は重大な過失があった時は求償 されることがあった。

2. 1) 最終審は、最高裁判決10件、高等裁判決6件、地方裁 判決45件であった。2) 判決は、棄却が26件、損害賠償が18 件(52~3,005万円)、刑事罰が4件(業務上過失致死罪で執 行猶予2件、傷害致死罪で懲役2・3年の2件)、差し戻しが4 件、不明が9件であった。3)学校種は、小学校が13件、中 学校が19件、高等学校・高等専門学校が27件、大学が2件 であった。4)死亡事故は25件、被害者が死亡しなかった事 故は34件であった。

【結語】

学校事故では児童・生徒が死亡するリスクをもつことがわ かり、訴訟になった場合、民事・刑事罰が課せられること もありえることに留意することが肝要である。

【目的】

日本の子どもの死亡原因の第一は事故であり、その対策が 求められている。ベランダからの転落事故は、東京都だけ で平成23から27年の5年間で114件生じているが、効果的な 対策は皆無であり、保護者による見守りにだけ依存した傷 害予防法の限界が指摘されている。

本研究ではベランダからの転落事故を防ぐ新たな対策法と して、近年安価に入手可能になりつつあるRGB-Dカメラを 用いて転落事故が発生しやすいベランダ周辺における子ど もの行動を見守るシステムの実現可能性を検証する。

【方法】

ベランダ見守りシステムとして、あらかじめ設定した危険 領域内に子どもが単独で存在している状況を検出する機能 と、ベランダ内に子どもがよじ登れる場所があるかを検 出する機能の開発を試みた。RGB-Dカメラの一つである Kinectを用いた。子ども発見機能では、カメラ映像から子 どもの身体部位長を計測し、年齢(0.5歳から5歳)を推定す ることで大人か子どもかの判別を行った。また、ベランダ の環境評価機能は、過去明らかとなっている子どものよ じ登れる物体の形状特徴のデータと環境計測機能を統合し、 カメラで計測したベランダ内の物体の形状を評価すること で実現した。よじ登り領域検出の方法は、以下。1)ベラ ンダのすべての平面の形状特徴、2)検出された平面の面積、 ベランダの柵からの距離、平面高さからの柵の高さの算出、 3) これらのデータと子どものよじ登りモデルを用いて、柵 を越える確率の算出。これらの開発した機能を検証する実 験として、ベランダでの転落事故事例のある椅子を用いた 検出実験、一般住宅における24時間の連続計測実験、一般 家庭模擬環境における夏場・冬場における直射日光下での 実験を行った。

【結果】

ベランダでの転落事故事例のある椅子を用いた検出実験と 産業技術総合研究所のリビングラボにおける直射日光下で の実験の結果、評価対象となる環境に潜在している子ども がよじ登り行動の起こりやすさを推定すること、子どもか 大人かの判別並びに子どもの位置の推定を行うことができ ることが可能であることを確認した。また、一般住宅にお ける24時間の連続計測実験の結果、システムが実環境で使 用可能であることを確認した。

【考察】

RGB-Dカメラを用いることで、ベランダの環境の持つ潜在 的リスクの評価と、ベランダ内に子どもの単独存在の早期 発見の実現可能性が示唆された。